

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 ニチバン株式会社

【英訳名】 NICHIBAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田直人

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 高橋泰彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 高橋泰彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	35,057	35,704	46,234
経常利益 (百万円)	4,140	3,007	4,626
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,709	2,004	3,132
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,776	2,858	3,299
純資産 (百万円)	32,794	35,347	33,317
総資産 (百万円)	59,955	60,251	60,755
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	130.76	96.76	151.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.7	58.7	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,502	3,511	3,228
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,576	4,535	5,039
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	900	52	934
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,740	6,989	7,963

回次	第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	56.63	39.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 2017年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第114期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続し、緩やかな回復基調が持続しましたが、相次ぐ自然災害の影響も生じ、米中の通商問題や英国のEU離脱などの影響を受け、株価や為替相場の乱高下も発生し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当社グループは中長期経営計画「NB100」の最終年度の戦略フレームとして「500億企業品質の確立」「人材育成」「創造開発型企業の実現」に取り組んでおります。

その結果、売上高は、メディカル事業の拡大により、前年同期比1.8%増の357億4百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加はあったものの、新工場の立ち上げ等による減価償却費増及び原材料価格、エネルギーコスト上昇により売上原価が増加したことや、販売費及び一般管理費が一時的に増加したことで、前年同期比27.9%減の28億6千2百万円となりました。

経常利益は、営業利益減の影響により、前年同期比27.4%減の30億7百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、これらの影響により、前年同期比26.0%減の20億4百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、大手ドラッグチェーンの業務提携化や一部医薬品や商品の小売価格競争の影響に加えて、自然災害の影響や、インバウンド需要の回復遅れにより市況は停滞傾向でありました。高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”及び鎮痛消炎剤“ロイヒつぼ膏TM”の両シリーズでは、テレビCMをはじめとして様々なメディアでの広告展開を実施し、販売促進キャンペーンも展開いたしました結果、売上は若干前年を上回りました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療費削減の傾向により、衛生材消耗品に対するコスト要求は強く、引き続き厳しい販売環境でありました。極低刺激性サージカルテープ「スキナゲートTM」、フィルムドレッシング材「カテリープラスTM」及び注射や点滴治療時の保護・止血製品“セサブリックTM”シリーズの販売は堅調に推移し、手術後の傷あとケアテープ「アトファインTM」等の手術後トータルケア製品“アスカブリックTM”シリーズは順次採用件数を増やし、売上は順調に推移いたしました。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせたメディカル事業全体（海外事業を含む）の売上高は163億6千4百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は43億1千2百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

テープ事業

(オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、オフィスでの需要回復は依然として緩慢ではありましたが、当フィールドの主力製品であり、発売70周年を迎えました「セロテープ」の販売促進キャンペーンを展開して営業活動を進めるとともに、“Dear KitchenTM（ディアキチ）ワザアリTMテープ”と“プチジョアTM”の両シリーズをキッチン用品売り場や雑貨小物売り場にて販売を進めました結果、売上は前年並みとなりました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、国内景気の緩やかな回復により、塗装マスキングテープ製品や電器製品、工業製品の製造工程にて使用される粘着テープ製品などに売上回復がありました。発売70周年を迎えました「セロテープ」を含む包装用粘着テープ製品や食品包装用テープ製品も、緩やかではありますが売上の回復があり、当フィールドの売上は前年を上回りました。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業全体（海外事業を含む）の売上高は193億3千9百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は10億3千9百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

また、海外事業におきましては、アジア並びに欧州をターゲットとして、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ™”や止血製品“セサブリック™”シリーズなどのメディカル事業製品と、「Panfix™セルローステープ」や塗装用和紙マスキングテープなどのテープ事業製品の販売チャネルの構築、マーケティング活動、地域需要に対応した製品開発を進めております。重点取組地域として取り組んでおりますアジア地域に向けては、タイ・バンコクの販売子会社NICHIBAN (THAILAND) CO.,LTD.による現地に密着した営業活動を推進して売上の拡大を進めております。また、欧州につきましても、マーケティング調査と販売チャネルの探索に向けた拠点開設の準備を進めております。

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5億4百万円減少し、602億5千1百万円となりました。流動資産は6億2千2百万円の減少、固定資産は1億1千7百万円の増加となりました。

流動資産の減少は、現金及び預金の減少等によるものです。また、固定資産の増加は、土地の増加及び退職給付に係る資産の増加等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ25億3千3百万円減少し、249億4百万円となりました。流動負債は、2億5百万円の減少、固定負債は、23億2千8百万円の減少となりました。

流動負債の減少は、営業外電子記録債務の減少等によるものです。また、固定負債の減少は、長期借入金の減少等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ20億2千9百万円増加し、353億4千7百万円となりました。これは利益剰余金の増加及び退職給付に係る調整額の増加等によるものです。

(注) 事業の状況(キャッシュ・フローの状況を除く)に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ9億7千4百万円（12.2%）減少し、69億8千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ20億9百万円（133.8%）増加し、35億1千1百万円となりました。これは主に売上債権の増加が前年同期に比べ、減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ9億5千9百万円（26.8%）増加し、45億3千5百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ9億5千2百万円増加し、5千2百万円（前年同期は9億円の使用）となりました。これは主に短期借入れによる収入が増加したことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億8千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,738,006	20,738,006	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,738,006	20,738,006		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		20,738,006		5,451		4,186

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,714,300	207,143	
単元未満株式	普通株式 7,106		
発行済株式総数	20,738,006		
総株主の議決権		207,143	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目3番3号	16,600		16,600	0.1
計		16,600		16,600	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,369	7,395
受取手形及び売掛金	14,535	12,919
電子記録債権	854	2,977
商品及び製品	4,440	4,902
仕掛品	1,764	1,756
原材料及び貯蔵品	1,625	1,711
その他	967	272
流動資産合計	32,557	31,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,494	10,405
機械装置及び運搬具(純額)	8,973	8,601
その他(純額)	3,274	3,540
有形固定資産合計	22,742	22,546
無形固定資産	294	334
投資その他の資産	5,161	5,435
固定資産合計	28,198	28,316
資産合計	60,755	60,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,274	4,840
電子記録債務	6,105	6,583
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
未払法人税等	789	320
賞与引当金	1,195	609
役員賞与引当金	76	59
災害損失引当金	56	-
その他	6,329	3,208
流動負債合計	18,827	18,621
固定負債		
長期借入金	2,000	-
役員退職慰労引当金	82	92
退職給付に係る負債	3,207	2,744
長期預り保証金	3,025	2,975
資産除去債務	83	295
その他	211	173
固定負債合計	8,610	6,282
負債合計	27,438	24,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	23,205	24,381
自己株式	15	15
株主資本合計	32,828	34,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	215
為替換算調整勘定	57	52
退職給付に係る調整累計額	259	1,178
その他の包括利益累計額合計	488	1,342
純資産合計	33,317	35,347
負債純資産合計	60,755	60,251

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	35,057	35,704
売上原価	22,896	23,942
売上総利益	12,161	11,762
販売費及び一般管理費	8,189	8,899
営業利益	3,971	2,862
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	14	14
持分法による投資利益	158	118
その他	50	53
営業外収益合計	226	189
営業外費用		
支払利息	35	38
製品自主回収関連費用	13	-
その他	7	5
営業外費用合計	56	44
経常利益	4,140	3,007
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	20	37
受取保険金	-	1 124
転進支援費用引当金戻入額	9	-
特別利益合計	29	162
特別損失		
固定資産除売却損	150	36
新工場建設関連損失	74	-
環境対策費	29	-
土壌汚染対策費用	-	2 213
特別損失合計	254	249
税金等調整前四半期純利益	3,916	2,920
法人税等	1,206	915
四半期純利益	2,709	2,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,709	2,004

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,709	2,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	71
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	29	919
持分法適用会社に対する持分相当額	17	4
その他の包括利益合計	66	853
四半期包括利益	2,776	2,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,776	2,858
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,916	2,920
減価償却費	1,384	1,737
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	-
受取利息及び受取配当金	17	17
支払利息	35	38
固定資産除売却損益(は益)	150	36
投資有価証券売却損益(は益)	20	37
受取保険金	-	124
新工場建設関連損失	74	-
環境対策費	29	-
土壤汚染対策費用	-	213
売上債権の増減額(は増加)	1,921	507
たな卸資産の増減額(は増加)	964	539
未収入金の増減額(は増加)	16	620
仕入債務の増減額(は減少)	995	1,043
未払費用の増減額(は減少)	320	389
賞与引当金の増減額(は減少)	491	585
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	9
環境対策引当金の増減額(は減少)	7	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	56
転進支援費用引当金の増減額(は減少)	18	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64	35
その他	454	355
小計	2,424	4,753
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	40	42
保険金の受取額	-	124
法人税等の支払額	900	1,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502	3,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	328	328
定期預金の払戻による収入	328	328
有形固定資産の取得による支出	3,434	4,480
有形固定資産の売却による収入	1	16
有形固定資産の除却による支出	120	24
無形固定資産の取得による支出	49	90
投資有価証券の取得による支出	0	4
投資有価証券の売却による収入	27	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,576	4,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	3,000
短期借入金の返済による支出	-	2,000
リース債務の返済による支出	152	120
配当金の支払額	745	827
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	900	52
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,973	974
現金及び現金同等物の期首残高	10,713	7,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,740	6,989

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(退職金制度の変更)

当社は、2018年10月1日付けで退職金制度について、最終給与比例方式からポイント制へ改訂しております。当該制度変更に伴い、過去勤務費用(退職給付債務の減額)が13億7千9百万円発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理(費用の減額)することとしております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 受取保険金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社の埼玉工場において、2018年1月18日に発生した火災による損失にかかる受取保険金であります。

2. 土壌汚染対策費用

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社の旧大阪工場(藤井寺市)における土壌・地下水汚染の除去等にかかる費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	8,146百万円	7,395百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	405	405
現金及び現金同等物	7,740	6,989

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	746	18	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	828	40	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,873	19,183	35,057		35,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	45	131	131	
計	15,959	19,229	35,188	131	35,057
セグメント利益	5,027	1,378	6,406	2,435	3,971

(注) 1. セグメント利益の調整額2,435百万円には、セグメント間取引消去131百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,364	19,339	35,704		35,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	84	173	173	
計	16,452	19,424	35,877	173	35,704
セグメント利益	4,312	1,039	5,351	2,489	2,862

(注) 1. セグメント利益の調整額2,489百万円には、セグメント間取引消去173百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,316百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	130円76銭	96円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,709	2,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,709	2,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,721	20,721

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	了	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	敬	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。